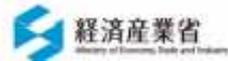


コラム

中小企業向け資金繰り支援内容一覧表（6/15時点）



①個人事業主向け（小規模に限る）

要件	受けられる支援	相談窓口	概要
売上高5%以上減少なら	実質無利子	お近くの民間金融機関 (セーフティネット保証5号)	<ul style="list-style-type: none"> 最大4000万円、当初3年間利子補給 融資期間10年、うち据置5年以内 信用保証協会利用にかかる保証料ゼロ
売上高5%以上減少なら		日本政策金融公庫 (コロナ特別貸付)	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業最大2億円、国民事業最大4000万円(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 当初3年間利子補給
売上高5%以上減少なら		商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	<ul style="list-style-type: none"> 最大2億円(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 当初3年間利子補給
売上の減少幅に関係なく	貸付	日本政策金融公庫 (セーフティネット貸付)	<ul style="list-style-type: none"> 国民事業最大4800万円 設備15年、運転8年、うち据置3年以内 等
スタートアップ・再生支援等	資本金性劣後ローン	日本政策金融公庫 (コロナ資本金性劣後ローン)	<ul style="list-style-type: none"> 国民事業最大7200万円(別枠) 貸付期間5年1ヶ月、10年、20年(期限一括償還)

②小・中規模企業者向け（①以外）

要件	受けられる支援	相談窓口	概要
売上高20%以上減少なら	実質無利子	日本政策金融公庫 (コロナ特別貸付)	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業最大2億円、国民事業最大4000万円(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 当初3年間利子補給
売上高20%以上減少なら		商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	<ul style="list-style-type: none"> 最大2億円(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 当初3年間利子補給
売上高15%以上減少なら	低利融資	お近くの民間金融機関 (セーフティネット保証5号)	<ul style="list-style-type: none"> 最大4000万円、当初3年間利子補給 融資期間10年、うち据置5年以内 信用保証協会利用にかかる保証料ゼロ
売上高15%以上減少なら		日本政策金融公庫 (コロナ特別貸付)	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業最大2億円、国民事業最大4000万円(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 当初3年間基準金利▲0.9%
売上高5%以上減少なら	保証料補助	商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	<ul style="list-style-type: none"> 最大2億円(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 当初3年間基準金利▲0.9%
売上高5%以上減少なら		お近くの民間金融機関 (セーフティネット保証5号)	<ul style="list-style-type: none"> 最大4000万円 融資期間10年、うち据置5年以内 信用保証協会利用にかかる保証料を1/2補助
売上の減少幅に関係なく	貸付	日本政策金融公庫 (セーフティネット貸付)	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業最大7.2億円、国民事業最大4800万円 設備15年、運転8年、うち据置3年以内 等
スタートアップ・再生支援等	資本金性劣後ローン	日本政策金融公庫 (コロナ資本金性劣後ローン)	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業最大7.2億円(別枠) 国民事業最大7200万円(別枠) 貸付期間5年1ヶ月、10年、20年(期限一括償還)
スタートアップ・再生支援等		商工組合中央金庫等 (危機対応融資)	<ul style="list-style-type: none"> 最大7.2億円(別枠) 貸付期間5年1ヶ月、10年、20年(期限一括償還)

企業の分類の考え方

	小規模 (※)	中規模
個人事業主	①	②
法人	②	

※小規模の要件
 製造業、建設業、運輸業、その他業種
 →従業員20名以下
 卸売業、小売業、サービス業
 →従業員5名以下

売上高要件の考え方(※)

- <創業1年1か月以上>
 最近1ヵ月※の売上高と、前年または前々年の同期と比較
- <創業1年1か月未満及び店舗・業容拡大しているスタートアップなど>
 以下のいずれかで比較 ※業種3ヵ月以上に限る
- 最近1ヵ月の売上高と過去3ヵ月(最近1ヵ月を含む)の平均売上高の比較
 - 最近1ヵ月の売上高と令和元年12月の売上高の比較
 - 最近1ヵ月の売上高と令和元年10月から12月の平均売上高を比較

この資料は、フロンティア株式会社運営するStartupListに株式会社DNGの掲載記事を参考として作成しました。

最新情報は経済産業省HPをご覧ください。

出典：経済産業省HPより

持続化給付金 (6/10時点)

感染症拡大により、営業自粛等により特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、**事業全般に広く使える給付金**を給付します。

中小法人等のみなさま

給付額

給付金の給付額は、**200万円を超えない範囲**で対象月の属する事業年度の**直前の事業年度の年間事業収入**から、**対象月の月間事業収入に12を乗じて得た金額**を差し引いたものとします。

※月間事業収入が、前年同月比50%以下となる月で任意で選択した月を【対象月】と呼びます。対象月は、2020年1月から12月までの間で、事業者が選択した月とします。

給付対象

資本金10億円以上の大企業を除く、**中小法人等**を対象とし**医療法人、農業法人、NPO法人**など、**会社以外の法人**についても幅広く対象となります。

個人事業者等のみなさま

給付額

給付金の給付額は、**100万円を超えない範囲**で、**2019年の年間事業収入**から、**対象月の月間事業収入に12を乗じて得た金額**を差し引いたものとします。

※月間事業収入が、前年同月比50%以下となる月で任意で選択した月を【対象月】と呼びます。対象月は、2020年1月から12月までの間で、事業者が選択した月とします。

給付対象

フリーランスを含む個人事業者が広く対象となります。

最新情報は経済産業省HPをご覧ください。

ライトハンドまでお気軽にご相談ください。

持続化給付金事業 コールセンター
0120-115-570 フリーダイヤル 03-6831-0613 (通話料がかかります)

※電話番号はお間違えないようお願いいたします。

【5月・6月】
全日 8:30～19:00

【7月】
日曜日～金曜日 8:30～19:00 (土祝日を除く)

【8月以降】
日曜日～金曜日 8:30～17:00 (土祝日を除く)

出典：経済産業省HPより